

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4
治安対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 生活安全部生活安全企画課長 石川忠文 電話番号 0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	犯罪の起きにくい地域社会づくり推進事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	県民に対し、自主防犯活動に資する安全安心情報の提供や防犯活動に対する必要な支援を行うことにより、犯罪に遭わないための防犯意識の向上を図るとともに、県民の身近な場所で発生する犯罪を抑止し、犯罪被害に対する不安感を解消する。
事業概要	○地方公共団体、地域住民、事業者等と連携しつつ、感銘力のある広報啓発活動を実施するなどにより、総合的な抑止対策を推進する。 ○地方公共団体、地域住民、事業者等による防犯ネットワークが、対策を講じる必要性の高い罪種・被害者類型ごとに、漏れなく整備されているかを点検するとともに、これらが効果的に機能しているかを検証し、不十分な点がある場合には、既存のネットワークの活性化又は新たなネットワークの構築を図る。 ○防犯ボランティア活動への現役世代の参加促進や財政的な支援をするとともに、地方公共団体、地域住民、事業者等といった地域社会の主体による街頭防犯カメラの設置拡充を図るとして、社会の規範意識の向上と絆の強化を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	身近な犯罪の抑止件数	目標値		2,135.0	1,977.0	1,867.0	1,759.0	件
	式・定義	刑法犯認知件数のうち、身近な犯罪（乗り物盗、侵入盗、性的犯罪等）の認知件数を指標とした。	取組目標値						
			実績値	2,234.0	1,928.0				%
			達成率	-	109.7	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	38,213	40,359
うち一般財源 (千円)	38,213	40,359

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 部分的な罪種では増加しているものもあるが、全刑法犯、身近な犯罪とも減少傾向にある。
- 平成29年7月末時点、特殊詐欺被害発生件数は22件（前年同期比-11件）、被害金額の合計は約6,041万円（前年同期比-約6,332万円）。被害額は減少しているが、件数は増加しており、いまだ予断を許さない状況にある。
- 窃盗は減少傾向にあるが、被害時において無施錠であった割合（無施錠率）が全国平均に比べ高い。
- 防犯ボランティアの団体数等は高止まりの状態が続いている上、青色防犯パトロール車両数は平成28年末時点で2,543台、全国3位であるなど、子どもの見守り活動など防犯活動は活発である。
- 警察設置の街頭防犯カメラについては9台（松江市3台、益田市6台）増設するとともに、地域住民等主導による設置が進み大幅に増加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 鍵かけ運動の結果、空き巣など住宅対象侵入窃盗は減少した。
- 島根県になじみの深い、お菓子やお茶の組合と連携するなど重層的な特殊詐欺被害防止ネットを構築した。
- 高校を対象に学校の駐輪場における「鍵かけ甲子園2016」を開催（春期、秋期）したところ、29校が参加し、高校生の鍵かけ意識の向上につながり自転車盗被害が減少した。
- 島根大学のほか、島根県立大学の学生防犯ボランティア団体の活動が活性化している。
- 街頭防犯カメラの犯罪抑止効果について、県民に浸透しつつある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 特殊詐欺の被害者のうち高齢者の占める割合が7割を超えており、高齢者資産が被害市場化している状況にある。
 - 特殊詐欺被害のうち、電子マネーカードを悪用した架空請求詐欺が増加傾向にある。
 - 自転車盗の無施錠率が8割を超える状況が続いており、平成23年から平成28年までは全国ワースト上位で、平成29年7月末では全国ワースト1位と低迷が続いている。

②困っている状況が発生している「原因」

- 市役所職員等を騙り、医療費等の還付金名目で高齢者を店舗外の無人ATMに誘導し、ATMを操作させて預貯金を送金させる還付金等詐欺の手口が増加しており、無人ATMに誘導させられることで、金融機関職員等による水際阻止が困難となっている。
- 架空請求詐欺に電子マネーカード（POSAカード）が悪用され、電子マネーカードについての知識等がないものが被害に遭っている。
- 鍵かけ運動により、年間を通じて推進している鍵かけ意識が浸透していない。

③原因を解消するための「課題」

- 高齢者世帯の隅々まで、防犯情報が行き届いていない。また、高齢者の特殊詐欺に対する当事者意識や危機意識が希薄で抵抗力が不足している。更に、無人ATMに誘導されることで水際対策が機能していない。
- 電子マネーカードを悪用した架空請求詐欺等、新たな手口について、県民へどのように周知を図るか。
- 高校生、大学生を始めとした若い世代の鍵かけ意識、防犯意識がまだまだ低い。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 特殊詐欺被害防止対策として、民生児童委員、連合婦人会、菓子組合、地域安全推進員等との重層的なセーフティネットを効果的に活用し高齢者に対する個別訪問又は防犯教室の開催等による、直接的なわかりやすい防犯教育・防犯指導を推進する。
- 各種広報媒体を活用することにより、特殊詐欺を始めとする犯罪の発生状況や手口、防犯のポイント等について情報発信し、県民に被害防止を呼び掛ける。
- 無人ATM対策として、ATM利用限度額の制限を実施していない金融機関に対し、積極的な働き掛けを行いATM利用限度額の制限の導入を促す。
- 電子マネーを悪用した架空請求詐欺対策として、特殊詐欺被害防止啓発用封筒を作製し、県内全コンビニエンスストアに配布しており、今後各種講習会等に併せ、活用を徹底を促す。
- 島根県出身の著名人やキャラクターなど、若い世代に影響のある人物・素材を平素から選定し、その人物等とタイアップした鍵かけ運動等、防犯キャンペーンを展開する。